

平成27年度予算の概要

平成27年度一般会計予算は、4月に市長選挙を控えていたため、新規事業や政策的な経費を極力抑えたいいわゆる「骨格予算」として編成しました。

市長選挙後、政策的経費主体の補正予算を編成、6月の市議会定例会において補正予算案(一部修正)が可決され、当初の骨格予算に肉付けされました。

平成27年度予算においても、歳入では市税が減少するなど経常的な収入の伸びが見込まれない中、歳出においては扶助費や繰出金などに係る経常的な経費が増加しており、前年度より厳しさが増している状況です。

そのような状況においても、将来を見据えた健全な行財政運営の推進を念頭に、市民の生命と財産を守り、安心・安全を確保する防災・減災対策をはじめ、市民の暮らしに関わる様々な課題を解決し、緊急かつ重要性の高い施策を着実かつ効率的に推進していくことを第一に予算編成を行いました。

肉付け後の一般会計の予算総額は、201億2,381万円で、前年度の当初予算に比べ17億381万円、9.2%増加しています。前年度予算より大幅に増加した要因は、現在進められている南和地域公立病院新体制整備事業と広域ごみ処理施設整備事業の平成27年度事業費が大幅に増加したこと(いずれも当初予算計上分)、肉付け予算で防災行政無線整備事業費(工事費等)を計上したことなどが挙げられます。

■ 平成27年度予算会計別総括表 ■

五條市の会計は、中心となる一般会計のほか、8特別会計(国民健康保険や下水道事業など)と、地方公営企業法に基づく企業会計(水道事業)があります。

[単位：千円、%]

会 計 名	平成27年度 当初予算 (骨格予算)	平成27年度 6月補正予算 (肉付け予算)	平成27年度 6月補正後予算 (合計)	平成26年度 当初予算	対前年度比較 ※1	
					増減額	増減率
一 般 会 計	19,380,000	743,810	20,123,810	18,420,000	1,703,810	9.2
特 別 会 計	国民健康保険	0	5,201,000	4,617,000	584,000	12.6
	簡易水道	0	543,400	470,700	72,700	15.4
	下水道事業	2,400	1,145,300	1,131,900	13,400	1.2
	墓地事業	15,110	18,410	3,300	15,110	457.9
	介護保険	0	3,748,500	3,795,600	△ 47,100	△ 1.2
	大塔診療所	34,400	86,300	52,600	33,700	64.1
	農業集落排水事業	0	4,700	4,300	400	9.3
	後期高齢者医療	0	429,100	439,400	△ 10,300	△ 2.3
	小 計	11,124,800	51,910	11,176,710	10,514,800	661,910
企 業 会 計	水道事業費用	0	848,584	853,627	△ 5,043	△ 0.6
	資本的支出	0	319,858	587,274	△ 267,416	△ 45.5
	小 計	0	1,168,442	1,440,901	△ 272,459	△ 18.9
合 計	31,673,242	795,720	32,468,962	30,375,701	2,093,261	6.9

※1 対前年度比は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度当初予算との比較です。

■ 平成27年度 一般会計歳入歳出予算 ■ 予算総額 201億2,381万円

【歳入の内訳】

[単位：千円、%]

款	平成27年度 当初予算 (骨格予算)	平成27年度 6月補正予算 (肉付予算)	平成27年度 6月補正後予算 (合計)	平成26年度 当初予算	※ 対前年度比	
					増減額	増減率
市 税	3,043,875	0	3,043,875	3,164,286	△ 120,411	△ 3.8
分担金及び負担金	592,917	1,300	594,217	638,611	△ 44,394	△ 7.0
使用料及び手数料	352,987	0	352,987	354,094	△ 1,107	△ 0.3
諸収入等	145,637	4,700	150,337	161,771	△ 11,434	△ 7.1
繰入金	380,000	27,431	407,431	481,780	△ 74,349	△ 15.4
繰越金	1	136,897	136,898	60,000	76,898	128.2
国庫支出金	1,743,965	18,893	1,762,858	2,158,886	△ 396,028	△ 18.3
県支出金	1,258,818	11,389	1,270,207	1,166,772	103,435	8.9
市 債	3,510,300	543,200	4,053,500	2,066,300	1,987,200	96.2
交付金等	851,500	0	851,500	667,500	184,000	27.6
地方交付税	7,500,000	0	7,500,000	7,500,000	0	0.0
計	19,380,000	743,810	20,123,810	18,420,000	1,703,810	9.2

【歳出の内訳】

[単位：千円、%]

款	平成27年度 当初予算 (骨格予算)	平成27年度 6月補正予算 (肉付予算)	平成27年度 6月補正後予算 (合計)	平成26年度 当初予算	※ 対前年度比	
					増減額	増減率
議会費	167,942	0	167,942	164,652	3,290	2.0
総務費	1,780,601	40,752	1,821,353	1,879,406	△ 58,053	△ 3.1
民生費	5,563,086	23,092	5,586,178	5,612,130	△ 25,952	△ 0.5
衛生費	3,798,327	137,733	3,936,060	2,324,845	1,611,215	69.3
農林業費	979,374	37,833	1,017,207	805,967	211,240	26.2
商工費	228,257	21,400	249,657	218,111	31,546	14.5
土木費	1,650,223	63,920	1,714,143	2,156,995	△ 442,852	△ 20.5
消防費	1,018,450	418,580	1,437,030	923,515	513,515	55.6
教育費	1,242,428	500	1,242,928	1,271,459	△ 28,531	△ 2.2
災害復旧費	42,010	0	42,010	62,810	△ 20,800	△ 33.1
公債費	2,889,302	0	2,889,302	2,980,110	△ 90,808	△ 3.0
予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	0.0
計	19,380,000	743,810	20,123,810	18,420,000	1,703,810	9.2

※ 対前年度比は、平成27年度6月補正後予算と平成26年度当初予算との比較です。

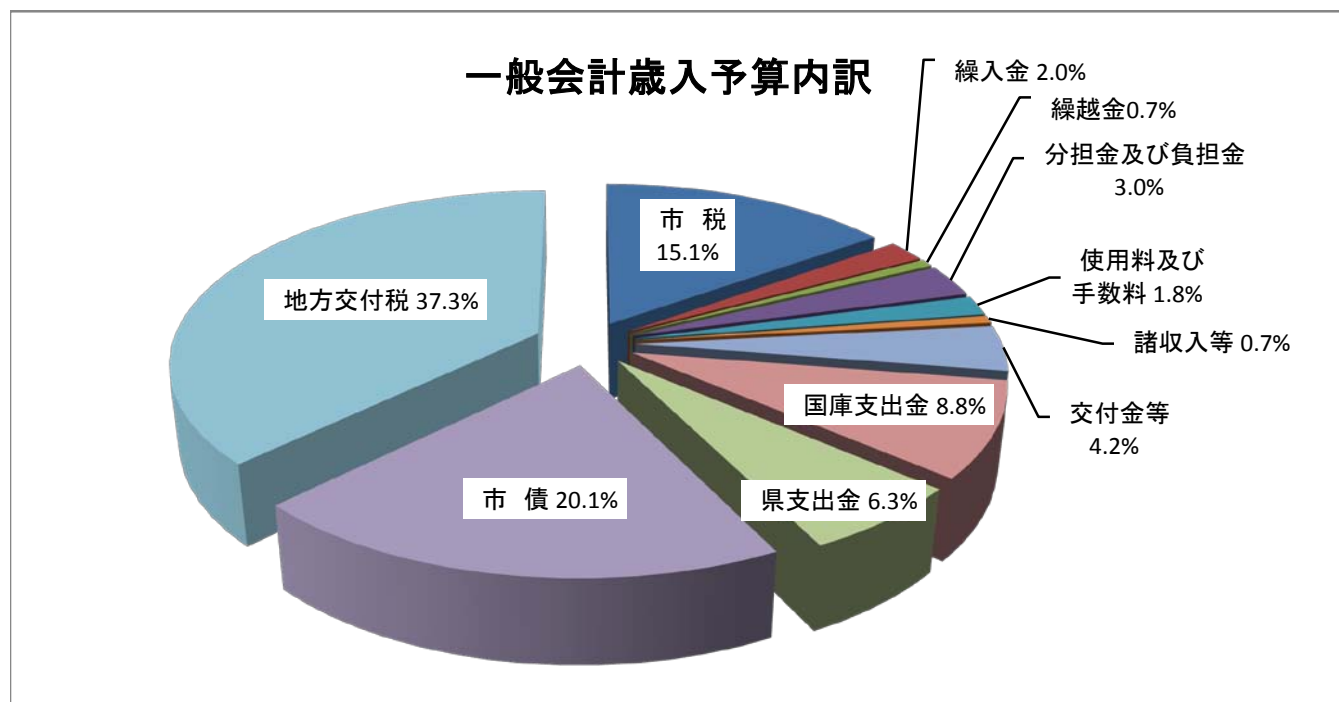


■ 一般会計歳入予算概要 ■

自主財源（自治体が自主的に収入し得る財源）では、所得減少による市民税の減少及び評価替えに伴う固定資産税の減少を見込むことなどから、市税が前年度より1億2,041万円、3.8%の減となりました。繰入金については、人件費や繰出金の増等による財源の不足額に充てるため財政調整基金繰入金を3億8,000万円計上しています。

依存財源（国や県から交付又は割り当てられ収入する財源）では、歳入のうち最も大きな割合を占める地方交付税については、国の地方財政計画と本市の状況を勘案し、前年度と同額となっています。交付金等は、地方消費税の大幅増等により、1億8,400万円、27.6%増加しました。国庫支出金は、し尿処理施設建設事業が前年度に完了したことや臨時福祉給付金予算の大幅な減少等により3億9,603万円、18.3%の減となりました。県支出金は、農業振興関係の新規補助金の計上等により1億344万円、8.9%増加しました。また、市債は、南和地域公立病院新体制整備事業や広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金の増加、防災行政無線整備事業費の計上に伴い19億8,720万円、96.2%の大幅増となりました。

款	6月補正後予算額	構成比	(参考) 全年度当初予算	財源区分	財源区分別予算額	構成比
市税 ※1	30億4,387万円	15.1%	(31億6,429万円)	自主財源	46億8,574万円	23.3%
繰入金	4億 743万円	2.0%	(4億8,178万円)			
繰越金	1億3,690万円	0.7%	(6,000万円)			
分担金及び負担金	5億9,421万円	3.0%	(6億3,861万円)			
使用料及び手数料	3億5,299万円	1.8%	(3億5,409万円)			
諸収入等	1億5,034万円	0.7%	(1億6,177万円)			
交付金等 ※2	8億5,150万円	4.2%	(6億6,750万円)	依存財源	154億3,807万円	76.7%
国庫支出金	17億6,286万円	8.8%	(21億5,889万円)			
県支出金	12億7,021万円	6.3%	(11億6,677万円)			
市債	40億5,350万円	20.1%	(20億6,630万円)			
地方交付税	75億円	37.3%	(75億円)			
計	201億2,381万円	100.0%	(151億1,106万円)		201億2,381万円	100.0%



※2 交付金等の内訳

	予算額	構成比
地方譲与税	1億8,100万円	21.3%
利子割交付金	800万円	0.9%
配当割交付金	4,500万円	5.3%
株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	2.3%
地方消費税交付金	4億9,700万円	58.4%
ゴルフ場利用税交付金	4,200万円	4.9%
自動車取得税交付金	4,300万円	5.0%
地方特例交付金	1,000万円	1.2%
交通安全対策特別交付金	550万円	0.7%
交付金等合計	8億5,150万円	100.0%

※1 市税の内訳

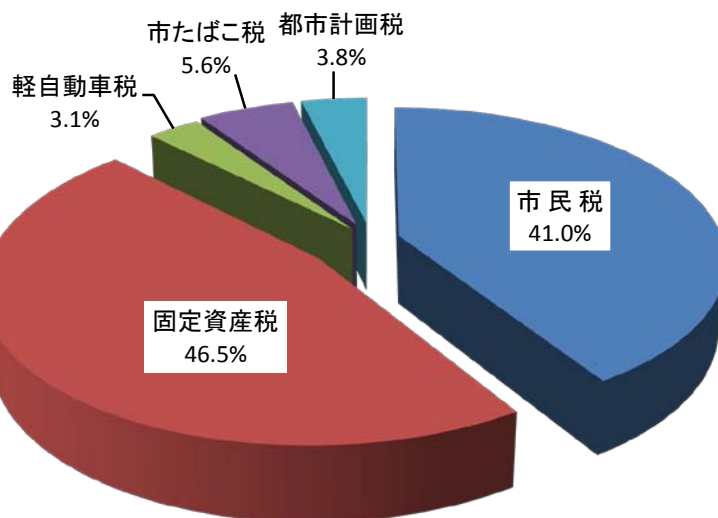
	予算額	構成比
市民税	12億4,751万円	41.0%
固定資産税	14億1,676万円	46.5%
軽自動車税	9,300万円	3.1%
市たばこ税	1億6,990万円	5.6%
都市計画税	1億1,670万円	3.8%
市税合計	30億4,387万円	100.0%

■ 平成27年度 市税予算の内訳、前年度当初予算との比較 ■

[単位：千円、%]

款	平成27年度 6月補正後予算	平成26年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市民税	1,247,510	1,296,780	△ 49,270	△ 3.8
個人	1,064,500	1,098,000	△ 33,500	△ 3.1
法人	183,010	198,780	△ 15,770	△ 7.9
固定資産税	1,416,765	1,474,006	△ 57,241	△ 3.9
軽自動車税	93,000	92,300	700	0.8
市たばこ税	169,900	177,000	△ 7,100	△ 4.0
都市計画税	116,700	124,200	△ 7,500	△ 6.0
計	3,043,875	3,164,286	3,423,019	△ 3.8

平成27年度 市税予算の構成状況



■ 一般会計歳出予算概要 ■

義務的経費（支出が義務的で任意に削減できない経費）では、人件費が3,720万円、1.3%増加、扶助費が4,404万円、1.6%増加した一方、公債費が9,081万円、3.0%減少し、全体の額では約1千万円、0.1%減少しました。

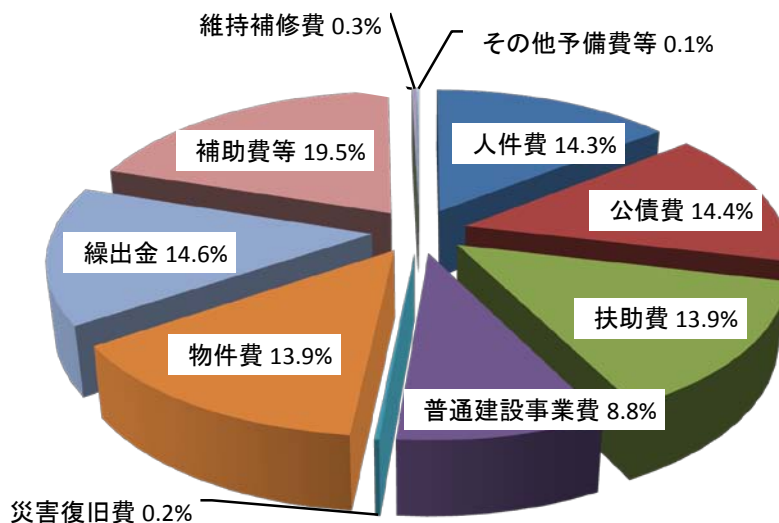
投資的経費（道路整備、公共施設の建設など社会資本の形成に資する経費）は、し尿処理施設建設事業が前年度に終了したことや体育館建設事業予算が大幅に減少したことなどから普通建設事業費が2億3,335万円、11.7%減少、災害復旧事業費も33.1%減少、全体の額では2億5,415万円、12.3%減少しました。

その他の経費については、補助費等が南和地域公立病院新体制整備事業や広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金の増加等により20億918万円、105.1%と大幅に増加、そのほか国保特別会計等への繰出金が9,393万円、3.3%増加しました。

下の方の表の「目的別」では、南和地域公立病院新体制整備事業及び広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金の増加等により衛生費が16億1,122万円、69.3%の増、防災行政無線整備事業費の計上により消防費が5億1,352万円、55.6%の増と大幅に増加しています。

性質別	6月補正後予算額	構成比	(参考) 全年度当初予算	経費区分	経費区分別予算額	構成比
人件費	28億7,955万円	14.3%	(28億4,234万円)	義務的経費	85億7,273万円 (前年度 85億8,229万円)	42.6% (46.6%)
公債費	28億8,930万円	14.4%	(29億8,011万円)			
扶助費	28億 388万円	13.9%	(27億5,984万円)			
普通建設事業費	17億6,776万円	8.8%	(20億 111万円)	投資的経費	18億 977万円 (前年度 20億6,392万円)	9.0% (11.2%)
災害復旧費	4,201万円	0.2%	(6,281万円)			
物件費	27億9,143万円	13.9%	(27億7,603万円)	その他の経費	97億4,131万円 (前年度 77億7,379万円)	48.4% (42.2%)
繰出金	29億3,397万円	14.6%	(28億4,004万円)			
補助費等	39億2,110万円	19.5%	(19億1,192万円)			
投資及び出資金	0万円	0.0%	(1億3,000万円)			
維持補修費	7,311万円	0.3%	(8,003万円)			
その他予備費等	2,170万円	0.1%	(3,577万円)			
計	201億2,381万円	100.0%	184億2,000万円			

一般会計歳出の内訳(性質別)



※目的別歳出予算額

目的別	6月補正後予算額	構成比	(前年度当初予算額)
議会費	1億6,794万円	0.8%	(1億6,465万円)
総務費	18億2,135万円	9.0%	(18億7,941万円)
民生費	55億8,618万円	27.8%	(56億1,213万円)
衛生費	39億3,606万円	19.6%	(23億2,484万円)
農林業費	10億1,721万円	5.1%	(8億 597万円)
商工費	2億4,966万円	1.2%	(2億1,811万円)
土木費	17億1,414万円	8.5%	(21億5,699万円)
消防費	14億3,703万円	7.1%	(9億2,352万円)
教育費	12億4,293万円	6.2%	(12億7,146万円)
災害復旧費	4,201万円	0.2%	(6,281万円)
公債費	28億8,930万円	14.4%	29億8,011万円
予備費	2,000万円	0.1%	2,000万円
合計	201億2,381万円	100.0%	184億2,000万円



■ 主な事業概要 ■

[単位：千円]

事業名	予算額	内容
小規模住宅地区改良事業	160,630	住宅被災者の為の改良住宅建設を主体とした大塔地域の復旧復興事業。27年度は緑地・道路整備を実施
自衛隊誘致関連経費	2,088	本市への自衛隊駐屯地誘致に向け、講演会開催・視察等にかかる経費を予算化
防災行政無線整備事業	416,000	緊急時に情報を的確かつ迅速に伝達する手段である防災行政無線の整備事業費。27・28年度の2ヶ年で整備する計画
南和地域公立病院新体制整備事業 (南和広域医療組合負担金)	1,494,121	救急病院、地域医療センターの整備など、南和地域公立病院新体制整備にかかる広域医療組合負担金
広域ごみ処理施設整備事業(やまと 広域環境衛生事務組合負担金)	676,416	2市・1町による新ごみ処理施設整備にかかる広域事務組合負担金
地域公共交通対策事業	98,144	公共交通空白地帯の解消と、いわゆる交通弱者といわれる人達の移動手段の確保を図る
子ども医療費の助成	14,701	小学生の入院及び通院、中学生の入院にかかる医療費を助成
放課後児童健全育成事業	38,533	27年度から新たに本町地区、田園地区に学童保育所を設置、放課後児童の健全育成の充実を図る
特色ある学校づくりサポート事業	1,200	地域の実態や特色を活かしたふるさと学習など、特色ある学校づくりの具体化を支援する
学校・地域パートナーシップ事業	1,900	地域住民が参画し地域ぐるみで放課後活動や学校運営を支援する活動を通じ、地域の教育力向上を図る
(仮称)五條病院周辺地区まちづくり 基本構想策定支援業務委託	5,000	五條病院周辺地区における県と市の協働によるまちづくりに向け、県・市包括協定に基づく基本構想を策定
五條中心市街地地区まちづくり基本 構想策定支援業務委託	10,000	本市中心市街地地区における県と市の協働によるまちづくりに向け、県・市包括協定に基づく基本構想を策定
五條市立地適正化計画策定に伴う調 査業務委託	8,000	都市再生特別措置法に基づくまち(都市)づくりの包括的な計画策定にかかる調査
五條インター周辺地域活性化事業	16,400	京奈和自動車道五條インター周辺地域振興拠点施設整備のための基本設計業務委託料等を予算化



■ 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）の用途について ■

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済情勢の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に実現することを目指す「社会保障と税の一体改革」のなかで、平成26年4月1日から消費税率がこれまでの5%から8%に引上げられました。このうち地方消費税の税率は、1%から1.7%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）は、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）及びその他社会保障（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられることとされています。

五條市の平成27年度当初予算では、地方消費税交付金の増収分を約2億465万円と見込んでおり、下記のとおり全額を社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費（総額で約69億6千万円）に充当しています。

※ 地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（平成27年度当初予算）の17分の7に相当する額としています。

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

区 分	経 費 (予算額)	本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
① 社会福祉	36億2,891万円	17億8,656万円	2億7,833万円	1億 250万円	14億3,270万円
② 社会保険	15億3,490万円	2億2,064万円	1,172万円	8,289万円	11億5,854万円
③ 保健衛生	17億9,470万円	1,590万円	14億8,790万円	1,926万円	2億6,920万円
合 計	69億5851万円	20億2,310万円	17億7,345万円	2億 465万円	28億6,044万円

① 社会福祉

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

② 社会保険

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金などです。

③ 保健衛生

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、保健・健康増進対策などです。